令和6年度 第2回高山市環境審議会 議事要旨

日時 令和6年10月24日(木) 10時～12時
会場 高山市役所2階 201・202会議室
出席 大森 清孝 国土交通省 自然環境アドバイザー
中田 和子 高山商工会議所女性会
井上 博成 飛騨高山小水力発電株式会社
中村 健史 高山市民憲章推進協議会
鴻巣 明久 高山市農業委員会
河渡 正暁 高山市快適環境づくり市民会議
中田 広之 高山市森づくり委員会
小林 正直 環境省自然公園指導員
脇本 裕司 濃飛乗合自動車株式会社
戸田 里美 一般財団法人岐阜県公衆衛生検査センター
竹内 ゆみ子 認定NPO法人 まちづくりスポット
安田 明弘 岐阜県飛騨県事務所 計12名
傍聴者 2名

事務局	森林・環境政策部長	小林 一正
	環境政策課長	清水 浩一
	森林政策課長	村田 重春
	環境政策課環境政策係長	小野 貴史
	ごみ処理場建設推進課生活環境係長	北野 千恵
	ごみ処理場建設推進課ごみ処理場建設推進係長	堤 一雄
	資源リサイクルセンター廃棄物対策係長	小椋 政幸
	環境政策課環境政策係	中澤 久樹

- 次 第
1. 開会(市民憲章朗唱)
 2. 森林・環境政策部長あいさつ
 3. 新委員紹介
 4. 副会長選任
 5. 議事
審議事項
(1)高山市環境基本計画について 【資料1】
報告事項
(2)脱炭素先行地域づくり事業について 【資料2】
(3)環境政策アドバイザーの委嘱について 【資料3】
(4)新ごみ処理施設建設の進捗状況について 【資料4】
 6. その他
 7. 閉会

1. 開会（市民憲章朗唱）

2. 森林・環境政策部長あいさつ

3. 新委員紹介

4. 副会長選任

5. 議事

審議事項

(1) 高山市環境基本計画について

事務局（環境政策課 小野係長）より、資料1の説明
質疑応答等の内容は、以下のとおり

基本目標1. 脱炭素社会の実現

（井上委員）

主な取り組み「再生可能エネルギーの利用促進」に、燃料電池や水素エネルギーが記載されている。

また、蓄電池の検討が国内で進んでいるが、再生可能エネルギーの導入促進の記載もある。

他にも、再生可能エネルギー由来の電力がどう使われていくのかという施策も脱炭素先行地域の取り組みを含めて記載されており、最近の動向は、一通り網羅されている。

（脇本委員）

他地域では電気や水素などで動くバスが運行しているが、自動車メーカーに話を聞くと、山岳地帯の冬の寒さが厳しい場所での電気や水素で動くようなバスは、今の段階では技術的にかなり難しいと聞いている。

それでも、バス事業者として、これから進めていかなければいけないという考えを持っているので、基本目標に水素エネルギーの利用に向けた検討や燃料電池自動車の導入促進を掲げることは、最低限必要である。

（大森委員）

中部電力（株）の水力発電のうち、小八賀川などでは、導水路形式の流れ込み発電所で常時発電している。高根地域のダムは、混合揚水式発電のため、常時満水状態だが、大都市周辺の火力発電等、需要に合わせて発電しているので、発電所の設備稼働率が低くなる。

中部電力（株）は、飛騨川の河川流量を維持するためにダムゲート放水を実施しているが、水の有効利用の観点から維持流量発電設備を新設しており、今後も常時発電できるシステムを取り入れてもらおうと発電量を増やすことができる。

発電ダムは、大雨の予報の場合は事前に放水して水位を下げ、洪水対策を行うことで、道路の決壊や洪水の防止につながると思う。

常時発電するシステムで放水する仕組みが理想的であるが、実態と合わせて検討する必要がある。

(鴻巣委員)

農林畜産業に関する適応は、今後対応が必要なので、記載されている施策を進めていた
だきたいが、対応しきれないくらい現在の気温が高くなっている。

農家は、トマトを高温に対応できる品種に切り替えたりしている。

米は、平均気温が26℃を超えるようになると、昨年、新潟で問題となった白い米が出
てくる。高山市は、平均26℃近くになるが、夜間は25℃を超えないので、何とか白い
米になっていないが、この先は品種改良が必要になってくる。

飛騨牛などの家畜も気温が上昇すると餌を食べなくなり、体重が増加しないなど様々な
問題が起きるので、畜産でも暑さ対策が必要になる。

基本目標2. 循環型社会の形成

意見無し

基本目標3. 自然との共生

(中田広之副会長)

100年先の森林づくりで生産性の高い森林のゾーニングと記載してあり、木材生産林
と環境保全林の区分けの定義は、これまでと同様で良い。

(竹内委員)

重点的な取り組み①のゾーニングに応じた森林整備などによる100年先を見据えた森
林づくりの主な事業に、地籍調査や森林推定地番図の作成などによる個人所有の森林整備
の加速と書かれているが、以前、上宝で地籍調査は、すごく難しいと聞いたことがある。

地籍調査は、どのような状況になっているのか。

(村田課長)

市内における地籍調査の進捗率は、現在16%で、進捗率は、大きくは伸びていない。
地籍調査は、1箇所あたり3年から5年かかるので、登記まで時間がかかるという状態
である。地籍調査の完了を待っていると森林整備が思うように進まないため、推定地番図と
いう公図や登記簿などを利用した簡易な図面を作成し、早く森林整備ができるよう取り組
んでいる。

(竹内委員)

地域に住んでいる方に協力してもらわないと進まない問題である。

(村田課長)

個人の土地なので、行政が勝手に境界を決めることができないため、両者間の立会いで
境界を決めていただく。地籍調査はスピードは遅いが少しずつ着々と進めている。

(竹内委員)

苦勞していることは、良く分かっている。だからこそ、地域に住んでいる方々で協力者や中心人物を見つけることを同時に進めていかないといけない。

(村田課長)

山への関心が低くなっており、土地所有者が地元に住ないことが問題となっている。代理人を立てても詳細までは分からない。昔のように山に入る人が少なくなり、昔の杭や境界を知っている方も高齢になっている。

(脇本委員)

今年、平湯に奥飛騨ビジターセンターがリニューアルオープンしたが、あまり活用されていないように思う。岐阜県が中心に建設したと思うが、自然体験の提供や情報発信を積極的に行ってほしい。

(小林委員)

奥飛騨ビジターセンターの視察に行った。飛騨地域の自然の展示等の材料を準備された経緯も伺っているが、地域と連携して自然の魅力を伝えていただくとともに自らも活用していきたい。

中部山岳国立公園など自然公園の魅力を活かした地域活性化が重点的な取り組みとされている。3年くらい前から構想はあったが、中部山岳国立公園南部地域の乗鞍岳周辺を環境省が活性化を図っていく上で、滞在体験の魅力向上のための先端モデル事業に選定されたと報道発表があった。

貴重な自然環境の保全や適正な利用の推進を掲げている中で、国立公園ならではの体験を提供する宿泊施設として、リゾートホテルや自然体験型ホテルが誘致されていくが、市民は市内のホテル乱立を見てきており、心配している。

自然公園を活用した観光立国を目指すという国策の中において、中部山岳国立公園の乗鞍地域を含む南部地域にリゾートホテルや自然体験型ホテルが誘致される計画で、気が付いたら、ホテルだらけになっているかもしれない状況を乗鞍地域で事業を営んでる者として非常に危惧している。先人が守ってきた文化や資源やSDGsが無くなってしまうことも危惧している。

誘致という経済活動の大切さは分かっているが、市民からの意見聴取なども併せて進める必要がある。

本来は、環境省が意見聴取を実施するべきであるが、今の環境省は誘致にばかり力を入れている。市民は、ホテルが乱立されるという意識が低いのではないかと感じている。

環境保護の面でも、グローバルウォーミング（地球温暖化）が待ったなしの状況であり、今年の夏も標高2,700mの曇平は、約8年前までは最高17℃から18℃だった気温が、ほぼ毎日20℃を超えていた。

環境省や長野県によると、2050年には日本の高山帯はなくなるというシュミレーション結果が出ている。ライチョウは、春先の気温で繁殖活動を始めるが、時期が早くなっている。植物の開花時期と繁殖活動の時期が合わなくなるので、この3年間、ほとんど雛が育たない状況が続いている。ライチョウの希少性やどのような保護するのかという発信を含めて、環境基本計画に盛り込んでほしい。

(河渡会長)

先日、丹生川と清見に所有している山林を見てきた。広葉樹は、これから大切な分野だと思っている。広葉樹が減ったから、クルミ等の食料が減って、熊が街中に出てくる。家具でも広葉樹が必要なので、里山の広葉樹を有効活用し、販売販路を拡大してほしい。

(鴻巣委員)

クリーン農業の推進と記載してある。今までは農薬や肥料の使い方など、環境に優しい農業を推進していたが、今は、人へも優しい農業を推進している。農作業中のトラクターでも事故を起こさないような職場環境が人へも優しい農業である。岐阜県の基準が厳しすぎるので、飛騨地方は少し基準を下げて実施している。今は、人も含めた全てに優しい農業が進んでいるので、農務課に確認してほしい。

基本目標4. 良好な生活環境の確保

(鴻巣委員)

全ての支所地域において、今年中に農業振興地域整備計画の農地として、残すところと残さないところの振り分けをしている。少し前は、法律では、農地は農業者しか買えなかったが、一般の方も農地を買えるようになった。高山市の農地は、面積 50a 以上は、農業者しか買えなかったが、今は、周りの農業者に迷惑がかからないことが前提で、一般の方でも 1㎡から買えるようになった。農業も環境や景観を守っていく方向に変わっている。

(中田和子委員)

環境基本計画が今すぐに実施する計画では無く、長い期間をかけて実施する計画であることは分かっている。市民の皆さんは、気候が変わっていることに危機感を持っているが、どのような対策を行えば良いのか分からない。

身近なところで環境を守っていこうという気持ちは、皆さん、同じなので、今の時代の環境に沿って計画を見直すなど、柔軟な対応で進めていただきたい。

(戸田委員)

一般財団法人岐阜県公衆衛生検査センターでは、水環境対策として高山市から河川水質調査の委託を受け、長年、専門的な河川調査やカワゲラウォッチングを続けている。高山市のカワゲラウォッチングは、大規模であり、今年初めて参加した私の息子も、また参加したいと言っている。大人を動かすのには子供たちの存在が大きいと思う。

当センターで設置している岐阜県地球温暖化防止活動推進センターでも、小学校向けの環境講座を開催している。

基本目標 5 の未来につなぐ人づくりにも関わると思うが、環境教育や環境学習のメニューが充実しており、今年度は県内で 50 校の小学校向け及び中学校向けの講座を開催している。

昨今の SDGs 等、ニーズが高まっているが、飛騨地域では昨年度、高山市の東小学校 1 校のみ開催なので、教育委員会等と相談のうえ開催を検討してほしい。

基本目標 5. 未来につなぐ人づくり

(中村委員)

この計画を広く知ってもらうためには、大人のみでは無く、小中学生、高校生も含めた一般市民に対して、計画に記載してある高山市の未来の姿を知っていただけるように周知しなければならない。

未来の姿を知り、自分は、何ができるのかを考えられるようにすることが、こういった計画から読み取ることができない。

多くの一般市民がどのように受け止めるのかという視点が最大の課題である。

計画自体は、委員の皆様からお知恵をいただき、これまでの経験値を含めて、実績を精査しながら新たな計画を立てるので、ほとんど完璧な計画となるが、国・県・市町村が力を合わせて、本当の意味で市民の意識やアクションに繋がるような取り組みを進めなければいけない。

(安田委員)

第1回環境審議会から第2回環境審議会までの間に政策や基本目標の内容が詰められてきている。委員の皆様のご意見も十分に反映されている。今年度は、第3回環境審議会が予定されているので、さらにブラッシュアップされて充実した内容に仕上げしてほしい。

(小林部長)

第3回環境審議会は、今回の環境基本計画に関するご意見等をまとめてから開催したい。

委員の皆様のご意見をうかがって、この方向性で良いという計画を作成し、これから10年間の環境政策を進めたい。最近の気候変動は、肌で感じており、鴻巣委員のご意見にもあった農作物の品種改良など、色々な適応策を実施していきたい。

また、中村委員のご意見のとおり、どのような政策を実施して、どのように市民に浸透させるのかは、非常に重要である。

昨年11月、YouTubeや記者会見で市民の皆様へ脱炭素先行地域への選定をお知らせした。

市内各地に小水力発電所を整備して、小水力発電所から発電する電気を新電力会社に買い取っていただき、地産地消のメリットを活かして、地域へ安価な電力を供給する。脱炭素先行地域の取り組みが市民の皆様へ伝わることで、脱炭素と同時に地域活性化や地域経済循環に繋げる構想を進めている。取り組みが市民の皆様へ伝わり、行動が変化することで、環境や地域経済が良くなるのが非常に大事である。

まずは、皆様へ取り組みを知っていただく事が入口なので、これからもご意見をいただきたい。

報告事項

(2) 脱炭素先行地域づくり事業について

事務局(環境政策課 中澤)より、資料2の説明

意見無し

(3) 環境政策アドバイザーの委嘱について

事務局(環境政策課 中澤)より、資料3の説明

意見無し

(4) 新ごみ処理施設建設の進捗状況について

事務局(ごみ処理場建設推進課 堤係長)より、資料4の説明
質疑応答等の内容は、以下のとおり

(河渡会長)

無事故で順調に進んでいるのか。

(堤係長)

事故も無く順調に進んでいる。

6. その他

7. 閉会